

2009年度在宅勤務制度の目的と対象者

事業成長の
ために
目指す
最終の目的

組織全体の業務の効率化・生産性の向上
生活の充実による、仕事の中での価値創造力アップ
優秀な人材の確保・リテンション

補足: リスクマネジメントとしても有効
例) 大規模な災害・感染症流行などへの危機回避手段になる

ベネッセ
の
在宅勤務
制度導入
の直接の
目的

社員がメリハリをきかせて生産性の高い仕事ができる

社員が生産性や成果の意識にシフトチェンジ

社員のワークライフマネジメントサポート

業務プロセスや情報共有方法の变革

対象

I 在宅勤務制度導入単位⇒在宅勤務が可能だと部長が判断した部門単位。
※組織全体で取り組むことにより、上司・同僚の意識や協力度を上げ、個人及び組織
全体への生産性アップを向上させるため

II 自立し、在宅勤務に適した仕事を持つ社員対象

男女・既婚未婚・
事由問わず